

概要

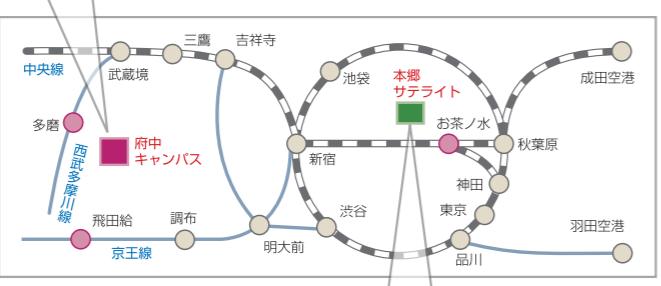
区分	所在地	電話番号	FAX
事務局			
言語文化学部			
国際社会学部			
大学院総合国際学研究科	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
附属図書館			
保健管理センター			
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5600	042-330-5610
留学生日本語教育センター		042-330-5761	042-330-5762
国際交流会館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北市田沢湖生保内 宇駒ヶ岳2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	

東京外国語大学 府中キャンパス

- JR中央線「武藏境」駅のりかえ
西武多摩川線
「多磨」駅下車
徒歩5分
(JR新宿駅から約40分)
- 京王電鉄「飛田給」駅北口より
多磨駅行き京王バスにて
約10分
「東京外国語大学前」下車



【路線図】



東京外国語大学 本郷サテライト

- 地下鉄(丸ノ内線・大江戸線)
「本郷三丁目」駅下車
徒歩5分
- JR中央線・総武線
「御茶ノ水」駅下車
徒歩10分



校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外國語学校として創立された本校が、1899(明治32)年、東京外國語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この校章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES 2015▶2016



TUFS

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

2015▶2016

《平成27年度》



東京外國語大学

Tokyo University of Foreign Studies

TUFS towards Interculturality through Language and Area Studies



東京外国語大学長
立石 博高
(西洋史、スペイン地域研究)

昨今、産官学の各方面から「グローバル人材の育成」が唱えられています。21世紀に入り、国内市場と海外市場の境目がなくなる、国境を越えて人と物が大規模に移動するなど、「グローバル化」がますます進んでいます。そして、世界のあらゆる地域の経済・社会・文化がこのグローバル化に巻き込まれるという状況の中、物事への対処には、あたかも鳥が空から見おろすような、物事の全体像を地球規模で捉え、的確な判断を下す「俯瞰的視野」をもつ「グローバル人材」が必要とされるからです。

東京外国語大学は、その「グランドデザイン」に「高度な言語運用能力と、世界諸地域の文化と社会についての深い知識を身につけた人材を社会に送り出していく」と謳っており、江戸末期、幕府が設けた洋学の研究・教育施設で、外交文書の翻訳をもおこなった東京外国語大学の前身である蕃書調所以来、150年を超えるその歴史の中で、一貫して「グローバル人材」の育成をおこなってきました。

卓越した「グローバル人材」にとって欠かせないのは、「主体性」、「積極性」、そして「チャレンジ精神」です。東京外国語大学は、学生たちが、さまざまな学習と課外活動などを通じてこれらのものを身につけられるように支援します。そして、大学卒業後は、豊かな想像力と批判的思考力をもったマルチリンガルな地球市民として世界各地で活躍してもらいたいと願っています。

そのための様々な取組が評価され、本学は、平成26年度文部科学省により「スーパーグローバル大学創成事業」の大学に選ばれました。この事業により本学は、言語研究と地域研究を二つの柱として日本のグローバル化を牽引する大学へと飛躍しようとしています。すなわち、「世界から日本へ、日本から世界へ一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学ー」という構想の実現です。さらに今年度より、本学は、国際日本学研究院を発足させ、本学の強みを活かした国際日本研究の推進、日本発進力強化に取り組んでいます。この事業は、文部科学省「国立大学の機能強化」事業に位置づけられました。

東京外国語大学は、「国際日本研究」により世界と日本を架橋していきます。グローバル化が進展する現代において、異文化理解と多文化共生を学び文化的多様性を尊重するインターナルチュラリティ(interculturality)を身につけた人材を国際社会に輩出する東京外国語大学にご期待下さい。

CONTENTS

学長挨拶	1
目 次	2
グランドデザイン	3
国際日本研究の推進	3
スーパーグローバル大学構想	4
歴代の校長・学長	6
役職員	6
沿革	7
沿革略史	8
変遷	9
運営組織	10
教育研究組織	11
■ 言語文化学部・国際社会学部	12
■ 世界教養プログラム	12
■ 英語学習支援センター(ELC)	12
■ 大学院総合国際学研究科	14
■ 大学院総合国際学研究院	14
■ 大学院国際日本学研究院	14
■ 留学生日本語教育センター	15
■ アジア・アフリカ言語文化研究所	16
■ 附属図書館	17
■ 総合情報コラボレーションセンター	17
■ 保健管理センター	18
■ グローバル・キャリア・センター	18
■ 学生相談室	18
■ 大学文書館	19
■ 世界言語社会教育センター	19
■ 大学連携センター	19
■ 多言語・多文化教育研究センター	20
■ 国際日本研究センター	20
■ 学内附属研究施設	21
■ 東京外国語大学出版会	22
■ 教育研究活動	22
■ 社会・国際貢献	23
■ 社会・国際貢献情報センター	23
■ 大学・諸機関との連携/高等学校等との連携	24
■ 留学支援共同利用センター	25
■ 国際交流協定	26
■ アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)	27
■ 東アジア圏外国語大学コンソーシアム	27
■ Global Japan Office	27
■ 国際交流	28

地球社会化時代の未来を拓く 教育研究の拠点大学をめざして

東京外国語大学

Tokyo University of Foreign Studies

1

世界諸地域の言語・ 文化・社会に関する 高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2

世界諸地域の言語・文化・ 社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3

日本語教育研究の世界的な 拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

国内外における 社会連携の展開

- ①本学独自の専門性を活かした国際貢献・社会貢献の推進
- ②多言語・多文化社会をめぐる社会貢献
- ③全学体制による生涯学習とリカレント教育の提供
- ④本学の知的資産を活かした産官連携の推進

拠点大学としての基盤整備

- ①独自の大学基金、外部資金の導入などによる財政基盤の強化
- ②先端的な情報基盤の整備
- ③大学の諸事業に関する戦略的広報活動の展開

拠点 大学化

国内外の大学間連携等による 教育研究の高度化推進

- ①国内外の大学・研究機関と連携した教育研究ならびに共同プロジェクトの戦略的推進
- ②海外留学、海外研修の推進
- ③留学生の受け入れ体制の充実

豊かな学生生活の実現

- ①日本人学生と外国人学生が共学・協働する多言語・多文化交流キャンパスの実現
- ②修学・就職・保健・生活面における多元的な学生支援体制の確立
- ③学生との協働による充実した教育および学生生活の確立
- ④卒業生およびその他の修了生との内外ネットワークの強化

国際日本研究の推進

(本学が平成27年度より特に取り組む機能強化事業)

文部科学省が、平成25年11月26日に策定した「国立大学改革プラン」では、各大学の強み・特色を最大限に活かし、持続的な「競争力」を持ち合わせた付加価値の高い国立大学となることが求められています。そして、同改革プランのもと、各大学が社会的役割(ミッション)を果たすための機能強化を促進する目的で「ミッションの再定位」が行われました。本学は、「国際的な視野から見た日本語教育並

びに日本研究分野における教育研究体制を確立するとともに、我が国及び国際社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する」を1つのミッションに掲げており、この取組は、平成27年度文部科学省予算において、大学改革に積極的な取り組みを行う大学を重点支援するための「国立大学の機能強化」事業として認められました。

国際的な日本研究拠点のユニット招致

1

卓越した日本語・日本研究の拠点ユニットを招致することにより、国際的な日本研究者を養成すると同時に、本学を国際的な日本研究のプラットホームとして確立します。

アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム CAASユニット

フランス国立東洋言語文化学院、
ライデン大学、
シンガポール国立大学人文社会科学部、
ロンドン大学東洋・アフリカ研究院、
コロンビア大学、韓国外国语大学、
東京外国语大学

国立国語研究所 NINJALユニット

対照言語学、社会言語学・方言学、
コーパス言語学、歴史言語学

教員組織の改編

2

大学院総合国際学研究院の日本関連教員、国際日本研究センター、留学生日本語教育センターの教員を新設の大学院国際日本学研究院へ再配置し、国際的・総合的な視点から日本を研究教育の対象とする体制を強化します。

総合国際学研究院(日本関連教員)
留学生日本語教育センター
国際日本研究センター

教員の再配置

CAASユニット
NINJALユニット
国際日本学研究院

設置(2015年4月)

大学院博士前期課程の改組

3

国際的な視点からの日本研究を推進する国際日本専攻の新設など、大学院博士前期課程の改組により研究教育体制を強化します。

言語文化専攻(47名)
言語応用専攻(34名)
地域・国際専攻(37名)
国際協力専攻(30名)

世界言語社会専攻
(定員102名)

言語文化コース／国際社会コース／
Peace and Conflict Studiesコース

国際日本専攻
(定員46名)

国際日本コース／
日本語教育リカレントコース

国際日本プログラムの準備

4

日本語・日本地域の教育プログラムを拡充し、一から日本と日本語を学ぶプログラムを用意します。

言語文化学部
国際社会学部

国際日本
プログラム
TUFS
Japan Studies

スーパーグローバル大学構想 (SGU-TUFS)

TUFS 人と知の循環を支える ネットワーク中核大学

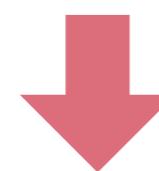
世界から日本へ、日本から世界へ

文部科学省平成26年度「スーパー全球大学創成支援」事業において、東京外国语大学の構想が「グローバル化牽引型」として採択されました。本構想により、本学はさらなる大学グローバル化をすすめてまいります。

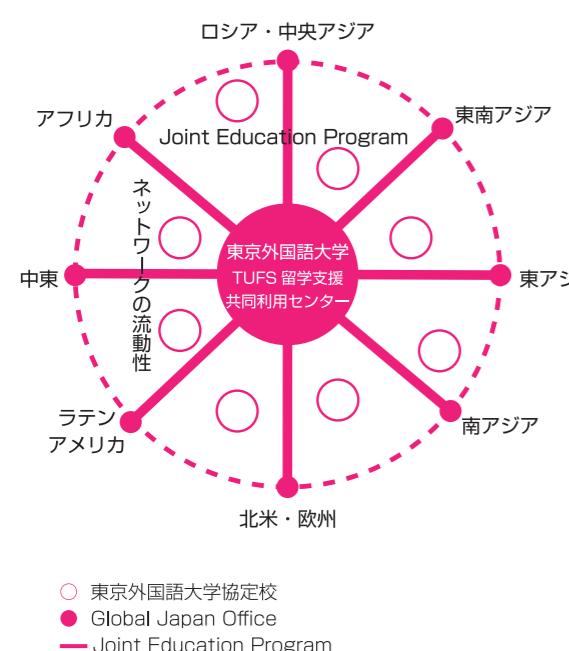


TUFS 本学の将来像

- 真の多言語グローバル人材を養成する大学
- 日本から世界への発信を担う大学
- 日本の大学のグローバル化を支援する大学



TUFS 本学の構想と取組



■多言語グローバル人材養成プラン

- 自主的計画的な学びのTUFSクオーター制
- 留学200% + 受入れ留学生2倍
- Joint Education Program
- 語学を中心とした教育指標の可視化
- 多言語カリキュラム

■発信力強化プラン

- 世界各地にGlobal Japan Office設置
- 全学教養日本力プログラム

■大学グローバル化支援プラン

- TUFS留学支援共同利用センターの活用
- Global Japan Officeの共同利用

TUFS クオーター制の導入

2015(平成27)年度から、1年を4学期制に分ける「TUFSクオーター制」を導入し、従来の春・秋学期に加え、夏と冬の2学期を設置しました。夏学期と冬学期は、短期海外留学、留学生と共に学ぶ国内のコース、多様な集中講義、インターンシップなどに活用されます。

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
従来のセメスター制	春学期 4/1~9/30											秋学期 10/1~3/31
TUFSクオーター制	春学期 4/1~7/11			夏学期 7/12~9/30			秋学期 10/1~1/23			冬学期 1/24~3/31		

留学 200%

—1人2回以上の留学—

日本人学生への留学支援体制を構築し、学生の海外留学を実現します。
目標は、1人2回以上留学する「留学200%」です。

例えば、
短期海外留学生数

92人
H25年度

305人
<前年比332%>
H26年度

10年後には
1人2回(200%)
の留学達成

Global Japan Officeの世界展開

—10年後には38拠点に—

主要な海外協定校に「日本語教育・日本教育」の拠点となるGlobal Japan Officeを設置していきます。

Global Japan Officeの活用計画

1. 日本語教育・日本教育の実施拠点
2. Joint Education Programのコーディネート拠点
3. 日本語教育学生のインターンシップ拠点
4. 本学学生・院生のボランティア拠点
5. 現地で学ぶ日本人留学生や日本への留学をめざす現地学生への情報提供拠点

平成27年5月1日現在、設置オフィス : P.27参照

取組内容の詳細は、本学SGU特設ページで随時公開しています。 <http://tufs-sgu.com/>

4

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

5

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

歴代の校長・学長

校長

【東京外国语学校】

神田 乃武	明治32年4月
上田 万年	明治33年4月 (校長事務取扱)
澤田 節藏	昭和24年8月
高橋順次郎	明治33年11月
岩崎 民平	昭和30年12月
村上直次郎	明治41年7月
小川 芳男	昭和36年12月
鎌ヶ江信光	大正7年9月 (学長事務取扱)
長屋 順耳	大正8年4月
戸沢 正保	昭和7年8月
坂本 是忠	昭和50年4月
鈴木 幸壽	昭和56年9月 (学長事務取扱)
鈴木 幸壽	昭和56年12月
長 幸男	昭和60年12月
原 卓也	平成元年9月
中嶋 嶺雄	平成7年9月
池端 雪浦	平成13年9月
亀山 郁夫	平成19年9月
立石 博高	平成25年4月

学長

【東京外国语大学】

井手 義行	昭和24年5月 (学長事務取扱)
澤田 節藏	昭和24年8月
吉田 ゆり子	早津惠美子
飯塚 正人	武田 千香
伊東 祐郎	吉田 ゆり子
栗田 博之	飯塚 正人
吉本 秀之	伊東 祐郎
藤森 弘子	栗田 博之
吉富 朝子	吉本 秀之
金井光太朗	藤森 弘子
黒木 英充	吉富 朝子
藤村 知子	金井光太朗

大学院国際日本学研究院長
言語文化学部長
国際社会学部長
アジア・アフリカ言語文化研究所所長
留学生日本語教育センター長
総合情報コラボレーションセンター長
大学院総合国際学研究院副研究院長
大学院国際日本学研究院副研究院長
言語文化学部副学部長
国際社会学部副学部長
アジア・アフリカ言語文化研究所副所長
留学生日本語教育センター副センター長

武田 千香
吉富 朝子
鈴木 玲子
鶴田知佳子
八木久美子

吉田 ゆり子
金井光太朗
篠原 琢
金 金
渡邊 啓貴

吉田 ゆり子
武田 千香
吉富 朝子
金井光太朗
鈴木 玲子
八木久美子
篠原 琢

岩崎 勉
早津惠美子
土佐 桂子
藤森 弘子

飯塚 正人
黒木 英充
中山 俊秀
床 呂
伊東 祐郎
藤村 知子

宮崎 恒二
寺前 青木
寺前 隆哲

青山 亨
斎藤 弘子
林 佳世子
栗田 博之
林 佳世子
吉富 朝子
林 佳世子
岩崎 稔茂
鈴木 野本
大川 成田
和田 渡邊
青山 吉田
吉田 ゆり子
栗屋 利江

平下 文康
木村 晴茂
池田 三喜男
木村 晴茂
佐伯 季之
渡邊 宗治
井部 保博
茂出木 真人
理子 登之
山口 健二
今井 健一
水村 重夫
富田 勇
中澤 勇

役職員

(平成27年6月1日現在)

役員会

学長	立石 博高
理事・副学長(総括、教育等担当)	林 佳世子
理事・副学長(人事、研究等担当)	岩崎 稔
理事(財務、施設等担当)	平下 文康

副学長(理事事務担当者除く)

副学長(国際学術交流、学術情報基盤等担当)	宮崎 恒二
副学長(学生支援、アラムナイ等担当)	藤村 知子

監事

監事(非常勤)	寺前 隆哲
監事(非常勤)	寺前 隆哲

学長補佐

学長特別補佐(点検・評価、IR等担当)	蒲生 康一
学長特別補佐(社会貢献等担当)	佐野 洋一
学長特別補佐(大学間、高大連携等担当)	伊集院 郁子
学長特別補佐(IU共済、留学生支援、男女共同参画等担当)	今井 昭夫
学長特命補佐(基金担当)	沼野 恭子
学長特命補佐(基金担当)	小林 幸江
学長特命補佐(学生相談担当)	浦田 和幸
学長特命補佐(アラムナイ担当)	栗原 浩英
学長特命補佐(IR担当)	

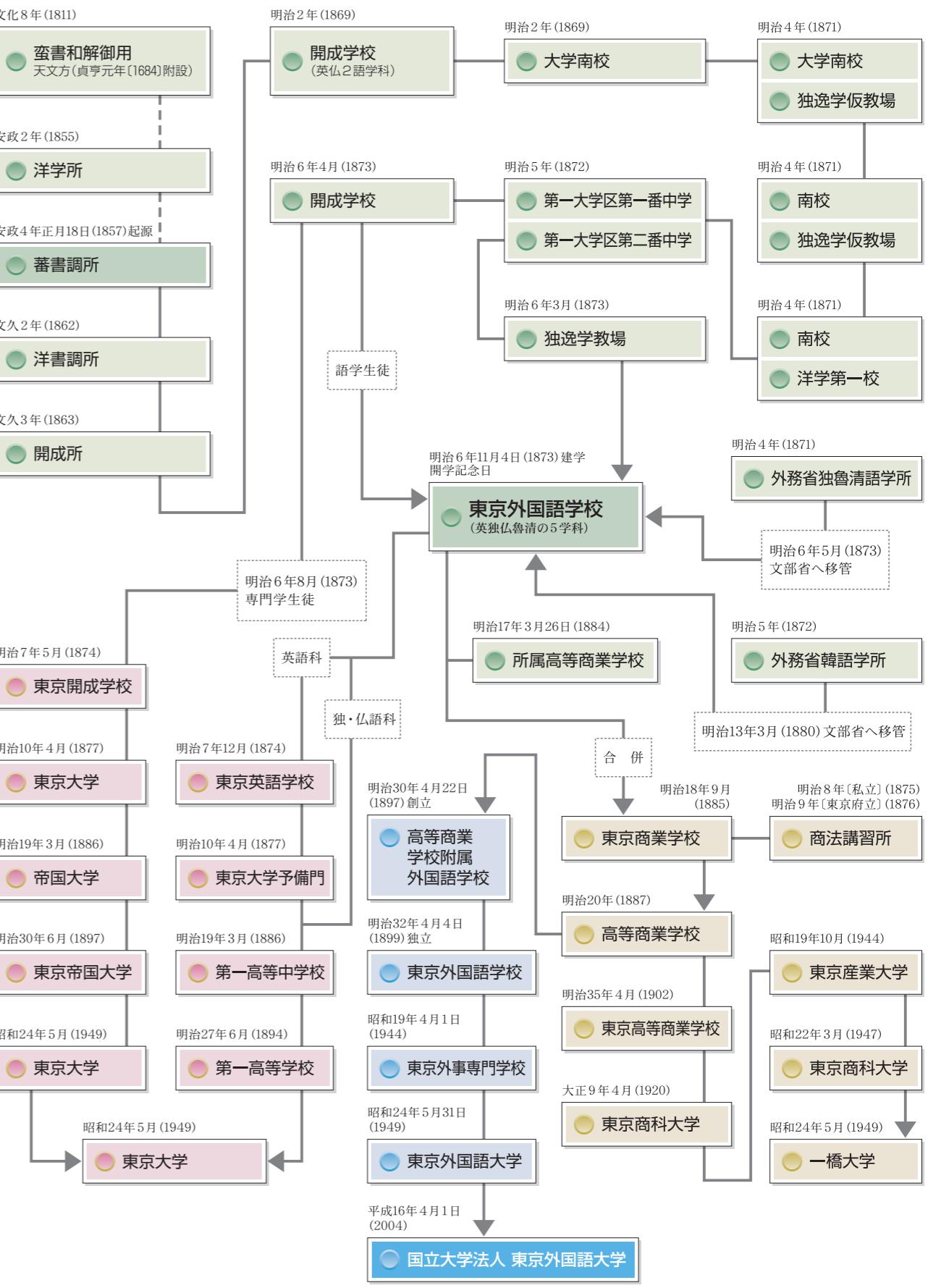
経営協議会

凸版印刷株式会社印刷博物館館長	樺山 紘一
文化財建造物保存技術協会顧問	川村 恒明
株式会社NHKクローバーメディアサービス常務取締役	江口 義孝
株式会社ブリヂストン相談役	荒川 詔四
昭和女子大学学長	坂東眞理子
首都大学東京大学院社会科学研究科教授	松田千恵子
公益財団法人海外日系人協会理事長	田中 克之
杏林大学副学長	Paul Snowden
学長	立石 博高
理事・副学長(人事、研究等担当)	岩崎 稔
理事(財務、施設等担当)・事務局長	平下 文康
大学院総合国際学研究院長	岩崎 稔
大学院国際日本学研究院長	早津惠美子
国際社会学部長	吉田 ゆり子
アジア・アフリカ言語文化研究所長	飯塚 正人

教育研究評議会

学長	立石 博高
理事・副学長(総括、教育等担当)	林 佳世子
理事・副学長(人事、研究等担当)	岩崎 稔
理事(財務、施設等担当)・事務局長	平下 文康
副学長(国際学術交流、学術情報基盤等担当)	宮崎 恒二
副学長(学生支援、アラムナイ等担当)	藤村 知子
大学院総合国際学研究院長	

沿革



沿革略史

沿革略史

TUFS

- 6(1873)・11・4 東京外国语学校(官立)、第一大学区東京第四大区二小区一ツ橋町通一番地に開設。5学科(英・仏・独・露・清語)を設置
- 7(1874)・12・24 英語学科が東京英語学校設置に伴い同校に移行、よって4学科(仏・独・露・清語)となる
- 13(1880)・3 朝鮮語学科設置
- 17(1884)・3・26 東京外国语学校に所属高等商業学校を設置
- 18(1885)・8・14 仏・独語学科が東京大学予備門に移行、よって3学科(露・清・朝鮮語)となる
- 9・22 東京外国语学校及び同校所属高等商業学校と東京商業学校が東京商業学校として合併
- 29(1896)・1 第九帝国議会において衆議院及び貴族院の両院が外国语学校の開設を建議
- 30(1897)・4・22 高等商業学校に附属外国语学校附設7学科(英・仏・独・露・西・清・韓語)を設置。修業年限3年
- 32(1899)・4・4 高等商業学校附属外国语学校が東京外国语学校(神田錦町3丁目14番地)と改称されるとともに、文部省直轄3官立専門学校の一つとして独立
- 伊語学科を設置し、8学科となる
- 44(1911)・1 新たに5学科(蒙古語、暹羅語、馬來語、ヒンドゥー語、タミル語)を設置し13学科となる
- 韓語学科を朝鮮語学科に改称
- 2(1913)・2・20 神田大火により校舎全焼
- 2・24 文部省修文館のほか東京高等商業学校分教場の一部を借用し、授業開始
- 9・5 本校敷地内に仮校舎を新築
- 清語学科を支那語学科に改称
- 5(1916)・1・17 葡語学科を設置し、14学科となる
- 8(1919)・9・4 各学科の名称を部に改正、各部を文科、貿易科、拓殖科に分ける
- 10(1921)・4・10 駿府町元衛門一番地の新校舎に移転
- 12(1923)・9・1 関東大震災により附属建物を除き全焼
- 11・11 牛込区市ヶ谷の陸軍士官学校の一部を借用し授業開始
- 13(1924)・3・3 駿府町竹平町一番地の元文部省跡の新築仮校舎に移転
- 2(1927)・3・28 朝鮮語部廃止により13語部となる。修業年限4年に改正
- 15(1940)・7・24 滝野川区西ヶ原町の元海軍爆薬部隊に木造校舎を新築
- 16(1941)・5・21 遷羅語部を泰語部に改称、暹羅語を泰語に改称
- 19(1944)・4・26 東京外事専門学校と改称、修業年限3年に改正
- 第一部(支那、蒙古、タイ、マライ、インド、ビルマ、フィリピン、エスニヤ、ボルトガルの9科)及び第二部(ドイツ、フランス、ロシヤ、イタリヤ、英米の5科)を設置
- 別科として専修科(修業年限2年)及び速成科(修業年限1年)を設置
- 5・31 駿府町竹平町一番地から書庫を除き滝野川区西ヶ原町の新築校舎に移転
- 20(1945)・4・13 戦災により校舎等全焼
- 5 戦災により校舎等全焼のため下谷区上野公園東京美術学校、図書館講習所、美術研究所内に移転。7月から授業開始
- 21(1946)・6・1 板橋区上石神井1丁目216番地の智山中学校校舎の一部借用
- 7・22 支那科を中国科に、タイ科をシャム科に改正し、支那語を中国語に、タイ語をシャム語に改称
- 8・1 板橋区上石神井1丁目79番地の東京工業専門学校の電波兵器専修学校跡を借用して移転し、9月から授業開始
- 8・16 マライ科をインドネシア科に、フィリピン科をフィリッピン科に改称
- 24(1949)・3・23 北区西ヶ原町の校地に戦災復旧木造校舎を新築
- 5・31 国立学校設置法の施行により東京外国语大学設置(東京外事専門学校を包括して設置)。修業年限4年
- 6・1 12学科(英米、フランス、ドイツ、ロシヤ、イタリヤ、イスパニヤ、ボルトガル、中国、蒙古、インド、インドネシア、シャム)を設置
- 8・30 元ブラジル駐箇特命全権大使澤田節蔵、初代学長に就任
- 26(1951)・3・31 東京外事専門学校を廃止
- 29(1954)・7・5 外国語学部に海外事情研究所を開設
- 9 留学生別科を設置。修業年限1年
- 30(1955)・12・16 初めての選舉により教授岩崎民平が第二代学長に就任
- 31(1956)・3・31 専攻科の設置。修業年限1年
- 専攻課程「英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、ロシヤ語、イスパニヤ語、ボルトガル語、中国語、蒙古語、ウルド語、ヒンディー語、インドネシア語、シャム語」の13専攻
- 34(1959)・7・1 外国語学部に語学研究所を開設
- 35(1960)・3 留学生別科を廃止
- 4・1 留学生課程を開設。修業年限3年
- 36(1961)・4・1 学科を科に改称。イスパニヤ学科、ボルトガル学科、蒙古学科、インド学科、シャム学科をそれぞれスペイン科、ボルトガル・ブラジル科、モンゴル科、インド・パキスタン科、タイ科に改称。アラビア科を設置
- 39(1964)・4・1 科を語学科に改称
- タイ科をインドネシア語学科に改称
- アジア・アフリカ言語文化研究所を設置
- 41(1966)・4・1 大学院外国语研究科修士課程を設置
- 43(1968)・4・1 特設日本語学科を設置
- 45(1970)・4・1 北区西ヶ原に附属日本語学校を設置
- 46(1971)・3 府中市住吉町5丁目10番地1号の新校舎に附属日本語学校移転
- 46(1971)・4・1 田沢湖高原研修施設を開設
- 47(1972)・3 留学生課程を廃止

明治

平成

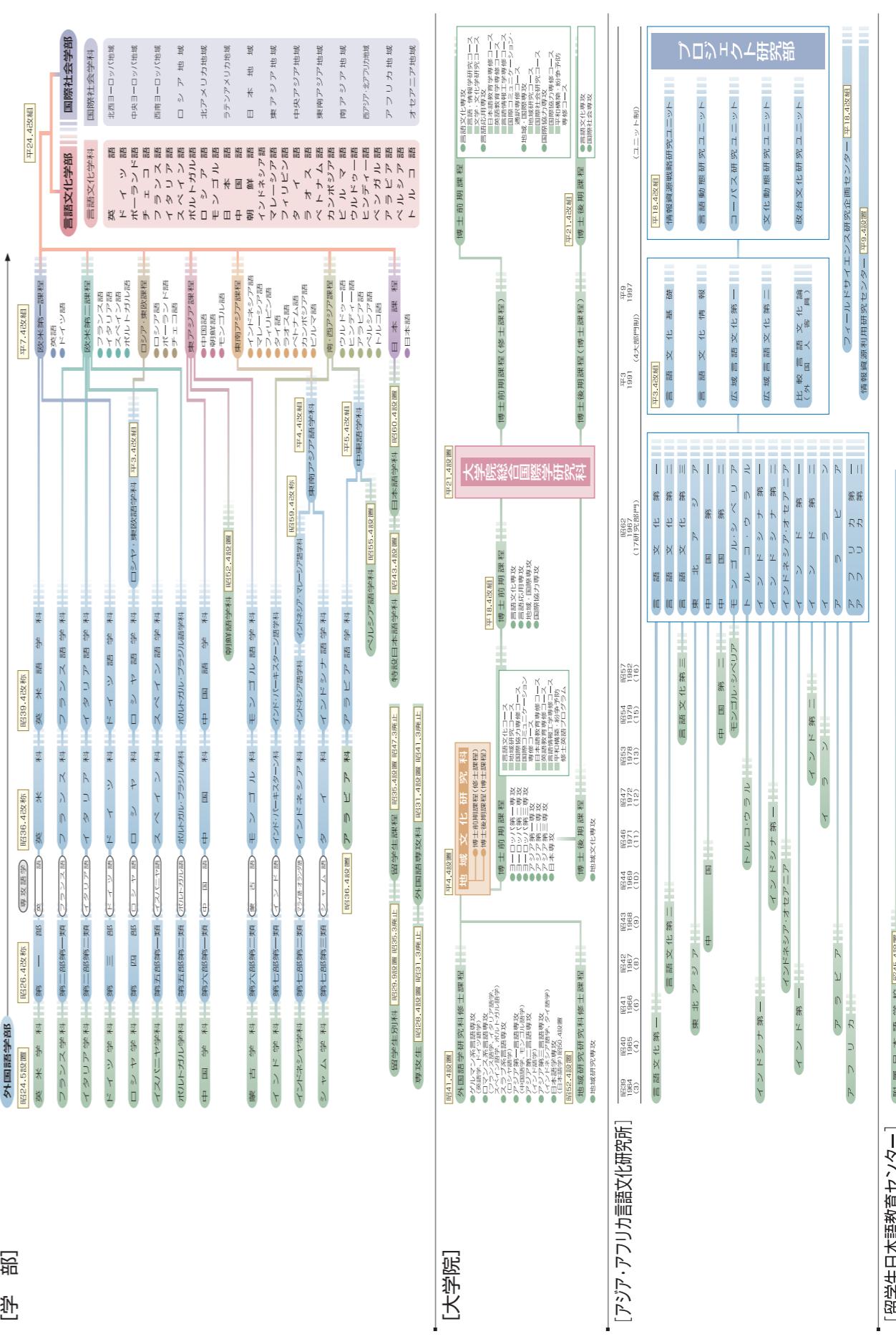
大正

昭和

変遷

変遷

- 50(1975)・4・1 大学院外国语研究科修士課程に日本語学専攻を設置
- 52(1977)・4・1 朝鮮語学科を設置
- 大学院地域研究研究科修士課程を設置
- 55(1980)・4・1 ベルシア語学科を設置
- 59(1984)・4・1 インドネシア語学科をインドネシア・マレーシア語学科に改称
- 60(1985)・4・1 特設日本語学科を日本語学科に改組
- 国際交流会館開設
- 61(1986)・4・1 附属日本語学校に留学生教育教材開発センターを設置
- 3(1991)・4・1 ロシヤ語学科をロシヤ・東歐語学科に改組
- 4(1992)・4・1 大学院地域文化研究科博士課程(前期・後期)を設置、外国语研究科修士課程及び地域研究研究科修士課程を地域文化研究科に統合
- インドネシア・マレーシア語学科とインドネシア語学科を東南アジア語学科に改組
- 4・10 附属日本語学校と留学生教育教材開発センターを留学生日本語教育センターに改組
- 日本語文化センターを留学生日本語教育センターに改組
- 5(1993)・4・1 アラビア語学科とペルシア語学科を東欧語学科に改組
- 7(1995)・4・1 外国語学部を7課程(欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本)3大講座(言語・情報・総合文化・地域・国際)に改組
- 8(1996)・4・1 大学院地域文化研究科に「国際文化講座」(博士講座)を設置
- 外國語学部に総合文化研究所を開設
- 9(1997)・4・1 アジア・アフリカ言語文化研究所に情報資源利用研究センターを設置
- 4・22 創立百周年(建学百二十四年)記念式典挙行
- 10・22 情報処理センターを設置
- 10(1998)・10・1 ISEPTUFS(東京外国语大学国際教育プログラム)開設
- 11(1999)・4・1 大学院地域文化研究科に「国際協力講座」(博士講座)を設置
- 11・4 独立百周年(建学百二十六年)記念式典挙行、「東京外国语大学史」刊行。ナルド・キン氏(コロンビア大学名譽教授)に最初の名誉博士学位を授与
- 12(2000)・4・1 副学長(2人)、外国语学部長が設置される
- 大学院地域文化研究科に最初の連携講座(連携先・日本銀行金融研究所)を設置
- 8・11 府中新キャンパスに移転(10月2日より新キャンパスにて授業開始)
- 13(2001)・3・15 東京医科歯科大学、東京外国语大学、東京工業大学、一橋大学において「四大学連合憲章」調印
- 4・1 大学院地域文化研究科に連携講座(連携先・国際協力事業団)を設置
- 5・10 東京外国语大学本郷サテライト開設
- 14(2002)・2・1 アジア・アフリカ言語文化研究所が府中キャンパスに移転
- 4・1 大学院地域文化研究科に「対照言文情報講座」(博士講座)を設置
- 外国语学部附属施設の海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を廃止し、新たに学内附属施設として海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を開設
- 15(2003)・4・1 大学院地域文化研究科に連携講座(連携先・日本貿易振興会アジア経済研究所)を設置
- 16(2004)・2・23 留学生日本語教育センターが府中キャンパスに移転
- 4・1 国立大学法人に基づき国立大学法人東京外国语大学設立
- 大学院地域文化研究科に「平和構築・紛争予防講座」(博士講座)を設置
- 16(2004)・10・1 学内附属施設として国際環境法研究センターを設置
- 17(2005)・4・1 大学院地域文化研究科に「言語教育学講座」(博士講座)を設置
- 9・1 国際学術戦略本部を設置
- 18(2006)・4・1 大学院地域文化研究科博士前期課程の全專攻を、言語文化専攻、言語応用専攻、地域・国際専攻、国際協力専攻に改組
- 情報処理センターを廃止し、総合情報コラボレーションセンターを設置
- 学内附属施設として多言語・多文化教育研究センターを設置
- 19(2007)・3・7 アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム設立
- 4・1 学内附属施設として地球社会先端教育センターを設置
- 20(2008)・10・1 東京外国语大学出版会設立
- 21(2009)・4・1 総合国際学研究院を設置
- 総合国際学研究院を設置し、博士後期課程の地域文化専攻を言語文化専攻と国際社会専攻に改組
- 国際日本研究センターを設置
- 世界言語社会教育センターを設置
- 22(2010)・4・1 異文化交流施設「アゴラ・グローバル」を開設
- アジア・アフリカ言語文化研究所が共同利用・共同研究拠点に認定
- 23(2011)・4・1 学内附属施設として国際関係研究所を開設
- 学術情報基盤を設置
- グローバル・キャリア・センター設置
- 24(2012)・4・1 外国語学部を改編し、言語文化学部、国際社会学部を設置
- 大学文書館を設置
- 7・31 留学生日本語教育センターが教育関係共同利用拠点に認定
- 25(2013)・4・1 高等教育支援基盤、総合研究推進基盤、社会・国際貢献基盤、学生支援基盤を設置
- 学内附属施設として大学連携センター、教育情報化支援センターを設置
- 国際交流会館3号館を開設
- 10・1 社会・国際貢献情報センターを設置
- 経営戦略情報本部を設置
- 11・1 多摩アカデミックコンソーシアム(TAC)に加盟
- 26(2014)・9・26 文部科学省スーパーグローバル大学構想(タイプB:グローバル化牽引型)に本学構想が採択
- 27(2015)・4・1 国際日本学研究院を設置
- 留学支援共同利用センター、現代インド研究センターを設置



[留学生日本語教育センター]

[附属研究会]

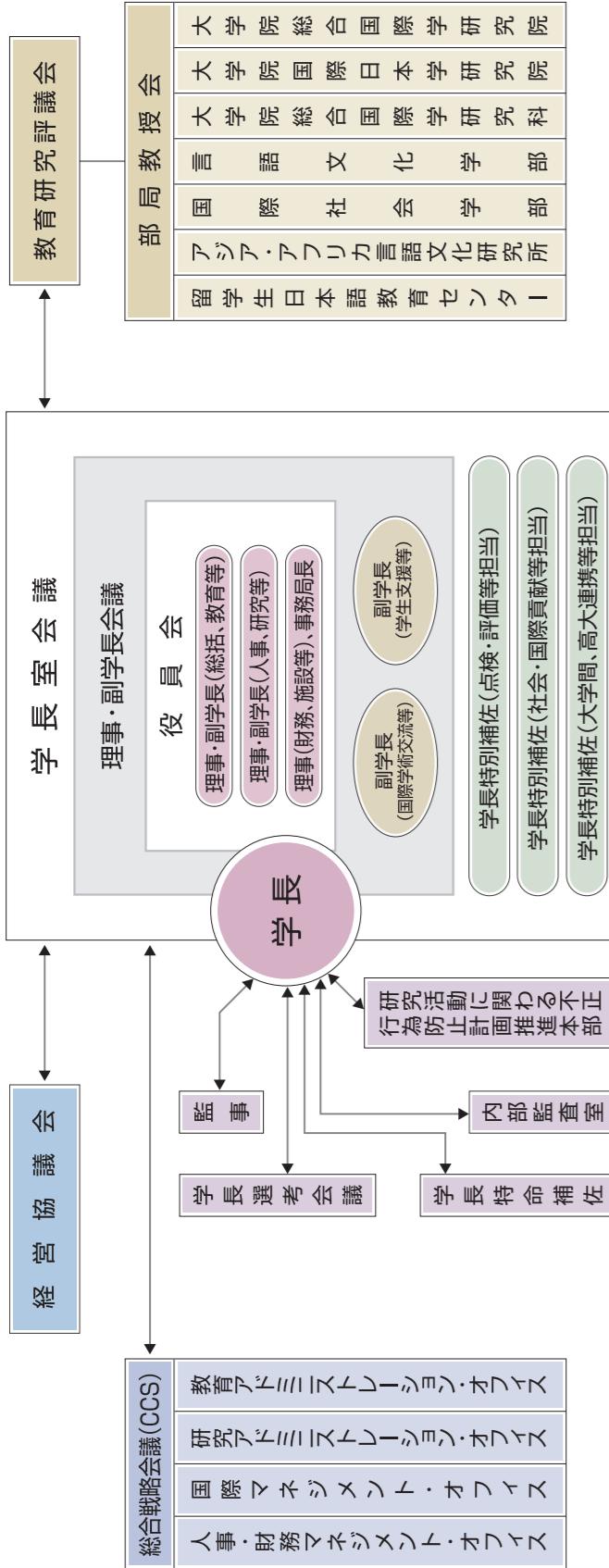
[附属研究会]

[留学生日本語教育センター]

[留学生日本語教育センター]

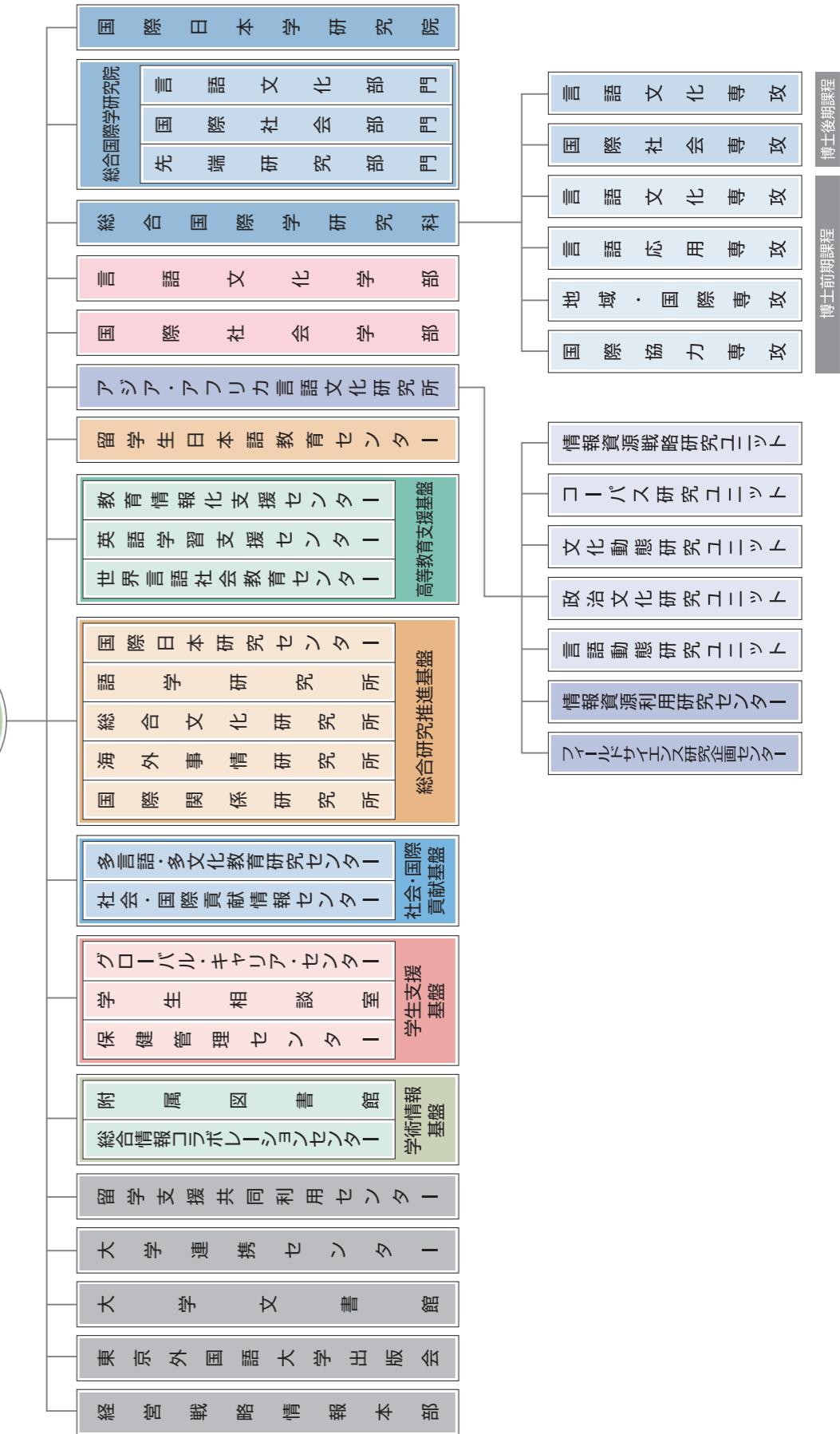
運営組織

(平成27年4月1日)



教育研究組織

(平成27年5月1日)



言語文化学部

言語文化学部では、世界のさまざまな地域の言語や文化に精通し、国内外において言語間・文化間の架け橋となって活躍できる人を養成します。言葉や文化は、それを異にする人々との出会いのなかでは、しばしば葛藤や軋轢の原因になりますが、それらの解決に必要な知識とスキルを獲得し、人と人、文化と文化を結ぶ優れた実践力、想像力を養うのが言語文化学部の特徴です。

言語科目を重点におき、4年間を通じて専攻する言語や英語を高いレベルまで習得します。専門教育ではそれを基礎に、ことばや文化を中心とする人間の営みを相対化できる視点を養います。専門教育課程では言語そのものを研究する言語・情報コース、言語の教育とコミュニケーションを実践的に扱うグローバルコミュニケーションコース、世界各地の文化や文芸を探求する総合文化コースがおかげであります。

世界教養プログラム

本学の学生として高い知性を養うために用意された学部間共通プログラムです。1年次から4年次までに履修するように組み立てられていますが、どちらの学部に入学しても、1、2年次はこのカリキュラムを中心に履修します。専攻言語を修得する「地域言語A」、専攻地域の基礎的な知識を身につける「地域基礎科目」、グローバル化時代の世界共通言語を学ぶ「GLIP英語科目」、第二、第三の言語を身につける「教養外国語科目」と「地域言語C」、現代社会を生きる人間として必要な知識と教養を身につける「世界教養科目」、文献の読み方や論文の書き方を学ぶ「基礎演習」などからなります。

英語学習支援センターでは、世界に開かれた語学力の育成を目的に、自律学習支援プログラムを開発・提供し、欧州言語共通参照枠(CEFR)に準拠した能力評価を実施することで、全学部生の英語学習を総合的にサポートしています。

学習支援としては、速読・多聴やアカデミック・ライティングなどのオンライン学習プログラム、ネイティブ・スピーカー講師を交えたスピーキング・セッション、多聴・多読教材を主としたライブラリなどを提供して

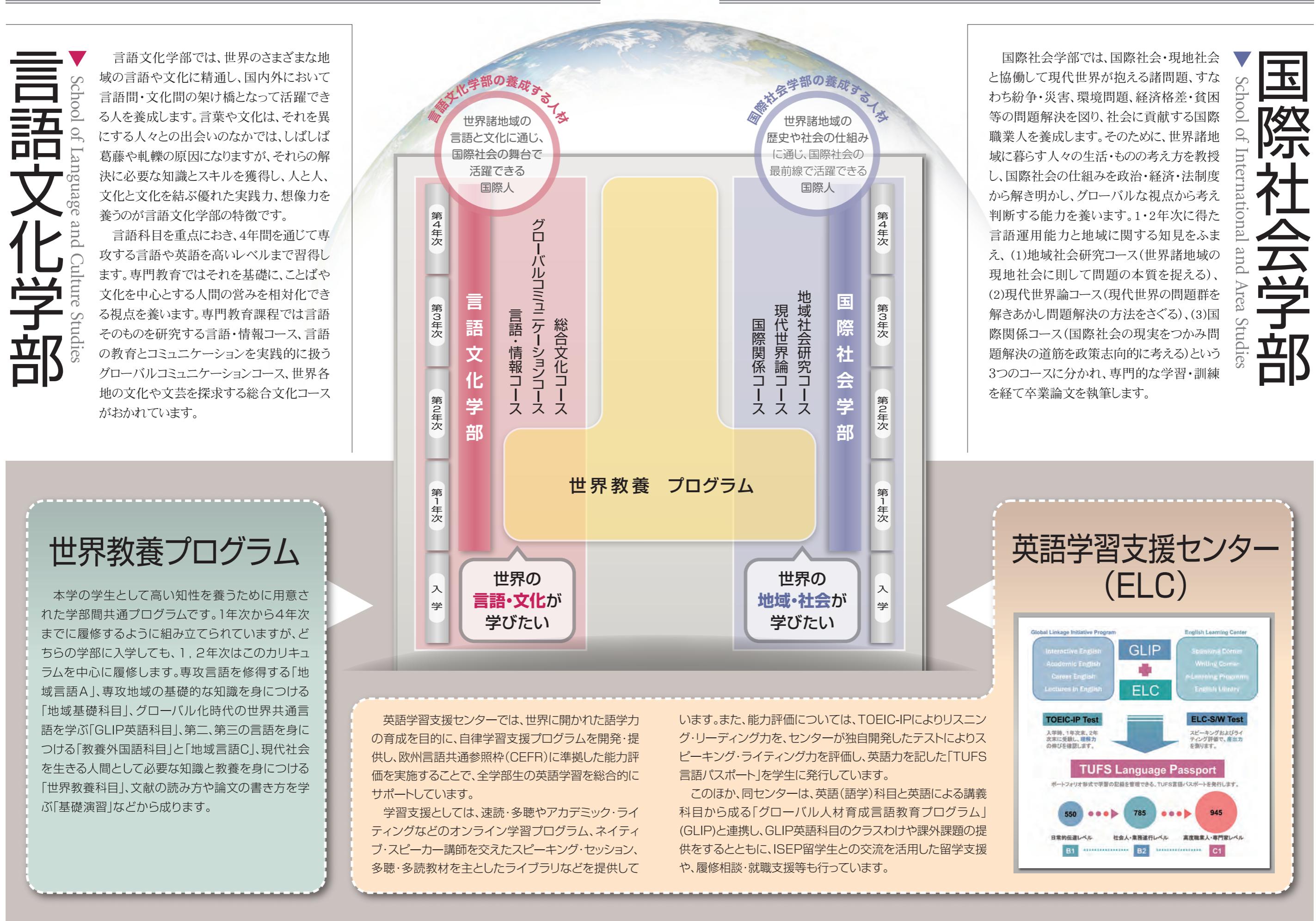
います。また、能力評価については、TOEIC-IPによりリスニング・リーディング力を、センターが独自開発したテストによりスピーキング・ライティング力を評価し、英語力を記した「TUFS言語パスポート」を学生に発行しています。

このほか、同センターは、英語(語学)科目と英語による講義科目から成る「グローバル人材育成言語教育プログラム」(GLIP)と連携し、GLIP英語科目のクラスわけや課外課題の提供をするとともに、ISEP留学生との交流を活用した留学支援や、履修相談・就職支援等も行っています。

国際社会学部では、国際社会・現地社会と協働して現代世界が抱える諸問題、すなわち紛争・災害・環境問題・経済格差・貧困等の問題解決を図り、社会に貢献する国際職業人を養成します。そのために、世界諸地域に暮らす人々の生活・ものの考え方を教授し、国際社会の仕組みを政治・経済・法制度から解き明かし、グローバルな視点から考え判断する能力を養います。1・2年次に得た言語運用能力と地域に関する知見をふまえ、(1)地域社会研究コース(世界諸地域の現地社会に則して問題の本質を捉える)、(2)現代世界論コース(現代世界の問題群を解きあかし問題解決の方法をさぐる)、(3)国際関係コース(国際社会の現実をつかみ問題解決の道筋を政策志向的に考える)という3つのコースに分かれ、専門的な学習・訓練を経て卒業論文を執筆します。

国際社会学部

School of International and Area Studies



大学院総合国際学研究科

本学大学院は、1966(昭和41)年に大学院外国語学研究科(修士課程)が設置されたことに始まります。続いて、1977(昭和52)年に大学院地域研究研究科(修士課程)が、さらに1992(平成4)年に大学院地域文化研究科(前期・博士課程)が設置され、現在の大学院組織の基礎が出来上がりました。グローバル化が進行する現代社会に置いて、国際化・複雑化する諸問題に対応できる高度な知識と実践力を持つ総合的な人材の育成を目指し、2009(平成21)年、地域文化研究科から総合国際学研究科へと改組しました。本研究科は、

- I) 世界諸地域の言語・文化・社会に関する専門知識、全般的な視野、深い教養を備えた研究者、高度教養人の育成
- II) 柔軟な異文化理解と高度のコミュニケーション能力を持ち、実社会で十二分に活躍できる高度職業人の養成

の2つの目標を追求します。

博士前期課程は、I)とII)のそれぞれに、言語研究・文化研究を主体とする専攻と、地域研究・国際研究を主体とする専攻があり、計4つの専攻が設けられています。また、後期課程には、言語文化専攻と国際社会専攻の2専攻が設けられています。

博士前期課程

4 専攻	コース
言語文化専攻 (研究者養成系)	言語・情報学研究コース 文学・文化学研究コース 日本語教育学専修コース
言語応用専攻 (高度職業人養成系)	英語教育学専修コース 言語情報工学専修コース 国際コミュニケーション・通訳専修コース
地域・国際専攻 (研究者養成系)	地域研究コース 国際社会研究コース
国際協力専攻 (高度職業人養成系)	国際協力専修コース 平和構築・紛争予防(PCS)専修コース

※2016(平成28)年度に改組予定

博士後期課程

2 専攻
言語文化専攻
国際社会専攻

大学院総合国際学研究院

大学院総合国際学研究院は、外国語学部および大学院地域文化研究科に属していた教員が一同に会し、2009(平成21)年4月に発足した組織です。教員の所属組織であり、研究組織です。言語文化部門(言語研究系・文化研究系)、国際社会部門(地域研究系・国際社会系)、先端研究部門の三部門に分かれ、所属する教員が研究に従事します。先端研究部門は、国際的に発信し得る先鋭的な研究活動をリードするとともに、プロジェクト型の研究の中核として期待されています。

総合国際学は、本研究院の発足にあたり新たに作られた概念です。本学で積み重ねて来た、言語の卓越した運用能力を基に地域に密着した研究を行い、それを地域を横断した地球規模の問題関心で位置付けてゆくと同時に、学問領域間も往還するような研究のあり方を、さらに発展させる意図での命名です。

ここで研究に携わる教員は、大学院総合国際学研究科および学部の教育を担当します。

大学院国際日本学研究院

大学院国際日本学研究院は、留学生日本語教育センター、国際日本研究センター、大学院総合国際学研究院の日本関係教員を再配置し、2015(平成27)年4月に発足した教員組織です。

本学で積み重ねてきた海外の日本研究拠点との長年の交流、比較の視点による日本研究、留学生に対する日本語・日本

研究教育の実績を活かし、国際的・総合的な視点から日本を研究教育の対象とする体制の強化を目指します。

今年度にはCAAS(アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム)ユニットの海外大学の研究者、NINJAL(国立国語研究所)ユニットの研究者が参加することで、日本研究の高度化とネットワーク化に寄与します。

留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センターは、「東京外国语大学外国语学部附属日本語学校」(1970(昭和45)年設置)と、「留学生教育教材開発センター」(1986(昭和61)年設置)とを統合して、東京外国语大学の学内共同教育研究施設として1992(平成4)年4月に設置され、東京外国语大学のグランドデザインにある「日本語教育研究の世界的な拠点」を目指して活動しています。

留学生日本語教育センターでは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する日本語教育、並びに国内外の日本語教育機関に対する支援・推進活動を主な目的として、以下のようなプログラムの実施、および関係の業務をおこなっています。

また、2012(平成24)年7月には、教育関係共同利用拠点に認定されました。



■留学生教育プログラム

- 国費学部進学留学生予備教育プログラム(1年コース)
- 国費研究留学生予備教育プログラム
- 国費教員研修留学生プログラム
- 国費日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 全学日本語プログラム

■留学生相談・支援

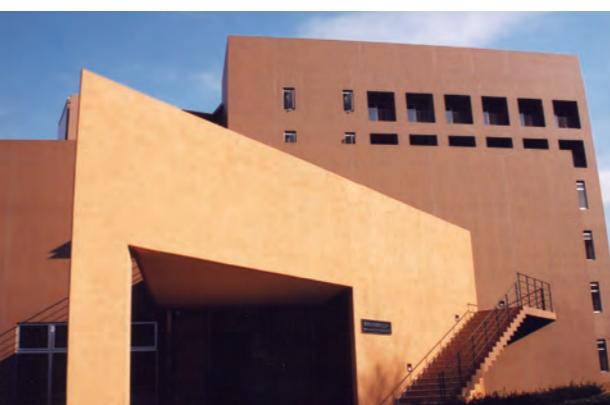
- 国費外国人留学生等の修学上、および生活上の指導・助言

■アドバイジング

- 国内外の日本語教育機関への助言・支援
- 中国(吉林省・東北師範大学)への日本語教師派遣

■教材開発

- 日本語教科書、専門教育用教科書の開発
- 多様なテキストを大量に収めた検索機能や学習支援機能を盛り込んだ電子教材の開発
- インターネット上で利用可能なeラーニング教材の開発



■国費学部進学留学生

当センターでは、国費外国人留学生学部留学生が日本の大学の学部に入学して日本人と一緒に授業が受けられるようになりますため、渡日初年度の1年間を学部進学留学生として日本語等予備教育を全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的に行なうために、生活を潤すための活動を実施しています。

アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)は、1964(昭和39)年にわが国で初めての人文・社会科学系の全国共同利用研究所として設置されました。設置目的は、(1)アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究、(2)アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂、(3)アジア・アフリカ諸言語の教育訓練、でした。その後、本研究所は、アジア・アフリカ地域の急激な社会変化、既存の研究分野を超えた新しい学問・理論構築の要請、情報処理技術の革新などに即応して、多様な共同研究を組織・発展させてきました。こうした変化に対応するため、所内組織は度々改変されてきましたが、2006(平成18)年度には、5つの研究ユニットからなる1プロジェクト研究部と2附属センターに改編され、現在に至っています。また、2010(平成22)年度からは新たに全国の関連研究者から公募した「共同利用・共同研究課題」もスタートしました。「共同利用・共同研究課題」の担い手である共同研究員は、国内外で最先端の研究を行っている300名以上の専門研究者であり、本研究所の所員との共同研究を活発に展開しています。

現在、共同利用・共同研究拠点としての本研究所は、アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究を行い、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組み提供のための基盤形成に寄与することを目的として、主に以下の3つの領域において国内外の関連研究者コミュニティによる共同利用・共同研究を推進しています。

1. 臨地研究(フィールドサイエンス)に基づく国際的研究拠点としての共同利用・共同研究課題の実施
2. アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資源の収集・分析・編纂及び研究成果の発信
3. 研究活動及び研修・出版・広報等の活動を通じた次世代研究者養成

研究面では、言語態に関する基礎研究、地域生成に関する研究、文化の伝承と形成に関する基



基幹研究

研究活動内容

言語ダイナミクス科学研究	言語多様性の記録のための研究活動の活性化と、言語および言語運用の多様性と変化の実際を踏まえ、システムとしての言語研究の新展開を目指す研究。
人類学におけるミクロ-マクロ系の連関	身体や実践を基礎とするミクロ領域での研究と、広域移動や進化のダイナミクスまで射程に入れたマクロ領域に基づく研究との接合を行い、新たな理論構築を目指す研究。
中東・イスラーム圏における人間移動と多元的・複合的社会編成	中東から東南アジアまでを含めたイスラーム圏における人間移動と、諸宗教宗派・民族の織りなす社会関係とを連関させて「多であること」の意味と価値を追求する研究。
アフリカ文化研究に基づく多元的世界像の探求	グローバル化のなかで大きな変容を迫られているアフリカ諸地域の文化を研究することにより、近現代世界の構造を問い直し、多元的世界像の探求・構築を目指す研究。

附属図書館

附属図書館は、世界各地域から260を超える言語の資料を収集しています。本学の学習・研究活動を支える「情報基地」として、充実したICT環境のもと、多様な学習空間と学習支援サービスを提供しています。

■ 開館時間

- 平日：9:00～21:45
- 土・日曜日：13:30～18:35
- 授業のない期間：平日 9:00～17:00
- 休館：祝日、年末年始



資料配置・建物案内

- **4階 外国語図書(英語を除く)とICTのフロア**
 - TUFS-ラーニングコモンズ(@アットラボ)
 - 学習相談デスク※ ■ グループ閲覧室
 - PC及び印刷コーナー(97台)
 - 総合情報コラボレーションセンターカウンター
 - ※多言語コンシェルジュ(大学院生)に相談できます

- **3階 日本語と英語図書のフロア**
 - 個室閲覧室

- **2階 参考図書と雑誌・新聞、検索のフロア**
 - (★入り) ■ メインエントランス ■ 自由閲覧室
 - ブラウジングホール ■ 返却ポスト
 - カウンター ■ コピーコーナー
 - PCコーナー(32台)

- **1階 書庫のフロア(2層)※**
 - アジア・アフリカ言語文化研究所蔵書
 - 雑誌バックナンバー
 - 各種コレクション
 - ※書庫内は自由に閲覧できます

座席数564席(PC利用席含む) 無線LAN利用可

総合情報コラボレーションセンター

総合情報コラボレーションセンター(ICC : Information Collaboration Center)は、24時間365日、安全で高品質な情報コミュニケーション手段の提供を可能にする最先端で高度な情報基盤を設計構築し、管理運営を行っている専門組織です。ICCでは、より柔軟で安全性の高いプライベートクラウドにより基幹システムを運用しつつ、パブリッククラウドとも連携する、最先端のハイブリッドクラウド環境を実現しています。また、キャンパスネットワークの状態を常時監視し、全ての攻撃や危険から利用者の情報と教育研究上の情報資産を守る体制を整えています。ICCは、tufs.ac.jpが示す日本の学術機関としての世界的な信頼を発足以来維持し続けています。



■ 主なサービス



- **ICC Cloud powered by Google**

全学生のメールアドレスをICC発行の「@tufs.ac.jp」のままGmailに移行し、Google Drive, Google CalendarもICCのユーザーIDによって利用可能なサービスを提供



- **情報基盤サービスシステム「Information Infrastructure Service System」**

ICCからのお知らせ、迷惑メール用フィルターの設定、パスワードの変更、メーリングリスト登録、ウィルスバスターの配布



- **語学学習支援システム「JPLANG」の運用サポート**

多言語「初級日本語」システムであるJPLANGを留学生日本語教育センターと共同開発



- **コース管理システム「ICCStudy」**

Moodleを利用したコース管理システムを提供



- **その他の設備・サービス**

MS-Officeなどが入ったパソコン(Windows, Mac)の教室や共同施設への設置(合計約800台)、キャンパス全域をカバーするWi-Fi環境、メーリングリスト・ホームページの作成、外部からのネットワーク接続、ソフトウェアライセンス提供等

保健管理センター

保健管理センターの主要業務は、学生及び職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することです。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っています。

業務内容

■プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導 各種感染症の学内感染制禦

■ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

■メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導、発達障害学生支援のためのコミュニケーションサポート



■外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保健的背景を保持しながら、不慣れな環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援

■健康情報発信センター機能

医師およびカウンセラーによる講義、ホームページへの記事掲載、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報と先端的健康情報の提供

■ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

グローバル・キャリア・センター

本学では、グローバル化する時代に本格的な就職支援を行うため、グローバル・キャリア・センターを設置しています。グローバル・キャリア・センターでは、一人ひとりの学生が、自立した社会人・職業人として生きがいと働きがいに満ちた人生を送ることができるよう、自らの人生を設計し、主体的な進路選択、職業選択を行うことを支援します。具体的な内容は以下の通りです。

■学生対応業務

- キャリア・アドバイザーによる進路・就職に関する面談の実施
- 求人情報・インターンシップ情報・公務員試験情報などの提供
- 各種啓発本・TOEIC参考書など図書の貸し出し
- OB・OG情報及び企業ごとの本学出身者名簿の開示



■ガイダンス・セミナー、授業等の企画・実施

- 「キャリア開発講座」「グローバルビジネス講義」の授業の実施
- 外交官・国家公務員総合職プログラムの実施
- 国内外インターンシップへの学生の派遣
- 各種学内ガイダンス・セミナーの実施
- 東京外語会OB・OGによるキャリア相談会の実施

学生相談室

本学では、学生が様々な疑問や悩みを解決し、充実した学生生活を送ることができるよう、援助・助言するための学生相談室を設置しています。

授業の履修方法など修学上の問題から、進路、身体や心の健康、そして日常生活の問題まで、ありとあらゆる内容の相談を受け付けています。持ち込まれた相談内容については、学生相談員がその内容、程度を問わず、親身になって相談にあたります。



大学文書館

大学文書館は、本学の歴史に関わる資料を収集・整理・保存し、その活用を促進する施設です。

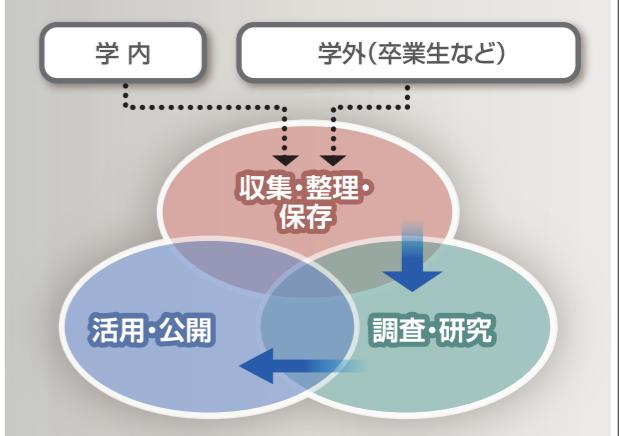
現在、大学文書館では『東京外国语大学史』(1999年刊行)の編さん際に収集された史資料群を保管しています。これらに加え、学内外に遺された貴重な史資料を保存・活用するため、積極的な収集活動と、卒業生や課外活動団体、教職員の方などからの寄贈受入れを行なっています。収集された史資料群は整理し、目録を作成した上で、保存措置を講じて大切に保管しています。

大学文書館では、これら収蔵史資料の利用環境を整備するとともに、資料の調査・研究を行い、その成果を大学史の編さん、資料集等の刊行、展示活動などを通じて、大学の教育・研究活動に還元していきます。現在、附属図書館1階のギャラリーとホームページ上では、収蔵史資料の一部を使った展示を行なっています。



●展示場(附属図書館1階ギャラリー) 年間を通じて企画展も開催しています。

1. 収集・整理・保存	会議資料や授業のノートなど大学生活に関わる歴史的資料を収集し、その整理・保存に取り組んでいます。
2. 調査・研究	資料の内容・由来や保存環境等、資料に関わるあらゆる事柄について調査・研究しています。
3. 活用・公開	資料の利用環境の整備に加え、展示場(附属図書館1階ギャラリー)及びホームページ上で資料の展示を行っています。



世界言語社会教育センター

本学では、学部、大学院研究科等が行う世界の言語、文化および社会に関する教育についての支援を行うため、世界言語社会教育センターを設置しています。

英語学習支援センター(ELC)などの本学の学内センターで活躍する教員、文部科学省特別経費による各種プロジェクトや

e-Learning教育の担当教員、大学院言語応用専攻国際コミュニケーション・通訳専修コースの翻訳教員、世界の諸言語を教える外国人教員などの人事組織としても機能しています。

世界言語社会教育センターは、こうした活動を支援することにより、本学の教育研究に貢献しています。

大学連携センター

本学では、国内高等教育機関との戦略的な連携を推進することを目的として、大学連携センターを設置しています。センターでは、連携戦略の企画立案のほか、連携予定大学等との連携プログラムの具体的な制度設計などを行っています。

多言語・多文化教育研究センター

近年のグローバル化は、日本国内に多言語・多文化化による問題を顕在化させてきています。本学では、こうした日本国内の問題にも対応できる人材を育成するため、多言語・多文化教育研究センターを設置しています。

2006(平成18)～2010(平成22)年度の5年間では、「多言語・多文化教育研究プロジェクト」によって、教育・研究・社会連携の3つの活動分野において、国内の多文化化の問題把握に取り組んでいます。

多文化社会人材養成プロジェクト

多文化社会を担う専門人材の職種と具体的な人材像は以下のとおりです。

多文化社会専門人材の職種と人材像

職種	人材像
多文化社会コーディネーター	多文化社会が直面する問題は多岐の分野にわたり複雑に絡み合っています。多文化社会コーディネーターは、個別の問題のみならず社会的な問題の解決のために、日本の多言語・多文化化にかかわる実践知にもとづいて、多様な人々の参加と協働を推進することによって、新たな活動や仕組みを創造する役割を果たす専門職です。
コミュニケーション通訳	日本に住む外国人が直面する問題は、行政、教育、医療、法律など多岐の分野にわたります。コミュニケーション通訳とは、語学力と通訳・翻訳技能にくわえて、日本の多言語・多文化化にかかわる知識と理解にもとづいて、言語・文化的マイノリティを通訳・翻訳面で支援することによってホスト社会につなげる橋渡し役となる専門職です。
子ども・地域日本語教育指導者(コーディネーター)	本学で開講されている日本語教育のカリキュラムに、子ども・地域の観点を取り入れて、日本の多文化社会に寄与できる専門人材の養成をめざします。

国際日本研究センター

本学では、日本語・日本語教育および言語と密接不可分な日本文化・社会に関する研究分野について、個別的、総合的かつ複合的な視点から調査研究し、その成果を教育面にも反映・還元していくことを目標として、国際日本研究センターを設置しています。新たな日本教育研究体制の構築、国内外の研究者間の情報ネットワークの構築に寄与することを目指して活動しています。

「日本」をベースとしたうえで世界の諸言語・諸地域との比較研究を意識しつつ、多様化する国内外の日本語學習者や海外の日本語・日本研究機関について調査研究しています。調査結果はセンターのホームページを通じて国内外にひろく情報発信するなど、社会に還元するための活動をおこなっています。センターは下記の5部門から構成されています。中核を担う専任教員(国際日本語教育、社会言語部門、国際連携推進部門)と兼任教員とが緊密な連携をとりつつ、データベース作成のほか、研

究会や講演会、若手研究者ワークショップや国際シンポジウムを開催しています。夏季には交流協定校をはじめ、海外の大学から講師と大学院生を招聘したセミナーと国内外の大学院生が研究交流するワークショップを開催し、多くの参加者がありました。このような活動を積み重ねることにより、国内外で活躍する日本語・日本研究に携わる研究者とのネットワークを作ってきました。ニュースレターやジャーナルも刊行しています。

事業内容

部門	主な事業
国際日本語教育部門	日本語教育の国際的展開の基盤構築
対照日本語部門	日本語教育方法開発のための日本語と諸言語との対照研究の推進
社会言語部門	国内外の日本語の多様性に関する研究・開発
比較日本文化部門	日本語を核とした総合的な日本研究体制の構築
国際連携推進部門	国内外の教育研究機関との連携・協力

学内附属研究施設

- 設置年:1956年 外国語学部の付属施設として設置
2004年より全学附属施設
- 目的:日本をはじめ世界諸地域の言語・言語教育・言語科学一般についての先端的な研究・調査を行う
- 構成員:言語系教員69名
- 刊行物:『語学研究所論集』、『活動報告書』
- 活動:
語学研究所は言語研究の全般的拠点として、共同研究プロジェクト、個別言語及び言語科学一般に関する講演会・研究会開催、文献や資料・データの収集・整理・活用等を通じて言語研究全般の推進を図っています。研究成果の大規模教育への応用はもとより、公開講座等を通して研究成果を広く社会に還元しています。現在、プロジェクト「アジア諸語の社会・文化的多様性を考慮した通言語の言語能力達成度評価法の総合的研究」も立ち上げ、汎用性の高い言語能力評価システムの開発に向けた共同研究を進めています。



総合文化研究所

総合文化研究所は、1996(平成8)年4月、外国語学部の付属施設として発足し、2002(平成14)年度より全学附属施設となり、今日に至っています。所員は本学教員約40名。その研究は、ひろく文学・文化に関する事象を扱いながら、文献学や翻訳学、批評理論はもちろん、美学・美術史、あるいは思想史や人類学とよばれる領域にまたがるものであります。そうした研究の目的は、現代の文学・文化の多様な局面を分析・理解するために有効な理論的装置とは何かを検討すること、そして、世界の個別言語や個別地域の特殊性をもたらす諸条件の総体を複合的かつ統合的に検討することにあります。したがって、いわゆる各国文学や芸術の個別研究とは一線を画する領域横断的な研究を実践し蓄積することが、本研究所の目的となります。その成果は機関誌『総合文化研究』に反映されています。同時に、より充実した成果を生み出すための大きな刺激として、また併せて成果を市民にひろく知らせるために、研究所の共同研究に併走するかたちで、適宜、国内外の一線級の作家や批評家、芸術家、研究者を招いて、講演会やシンポジウムを多数開催しています。



海外事情研究所

- 設置年:1954年外国語学部の付属施設として設立
2004年より全学付属施設
- 目的:世界の様々な言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化の研究調査を行い、学際的共同研究を行う
- 構成員:地域研究・歴史研究系教員 51名
- 刊行物:『Quadrante クアドランテ』1998年創刊
- これまでの活動:
国民国家に関する学際的研究(1989年～)、想起・記憶研究(1999年～)、ジェンダー研究(2008年～)、世界史教育研究(2013年～)、コンフリクト研究(2015年～)といったプロジェクトを基盤にした国際シンポジウム等の開催
高校世界史教員向け夏期世界史セミナー「世界史の最前線」(2009年～)
- 今後の活動:
海外からのゲスト招聘を含む数多くの国際学術シンポジウム・ワークショップの開催、各種プロジェクト成果の社会への還元、世界各地に生じる諸問題に関する正確な理解の普及、社会における「知」の共有促進といったことを積極的に進めています。



国際関係研究所

- 設置年:2011年 全学の附属施設として設置
- 目的:本研究所は、現代の国際社会の出来事を社会科学的分析、すなわち法律・政治・経済・社会学・教育学などの分野からのアプローチを通して考察分析していくことを研究の中心に据えています。
- 構成員:教員約20名
- 刊行物:『国際関係論叢』(年2回公刊)、年間活動報告書『現代世界の諸相』
- 昨年度の活動:
[主催]新入生歓迎シンポジウム「現代世界の収斂と拡散—ウクライナから靖国まで」(於:本学)、国際関係研究所シンポジウム「ヨーロッパ市民社会の分断と統合—フランス新聞社襲撃事件の背景と余波」(於:本学)、国際関係研究所シンポジウム「国際社会はテロリストにどう対応するのか」(於:本学本郷サテライト)、[共催]第4回国際関係史学会CHIR-JAPAN「国際社会に登場したアジア・太平洋—第一次世界大戦と日本」(於:国際交流基金ホール)、第3回日仏対話週間「グローバルプレイヤーとしての日仏協力」(於:日仏会館/日本国際問題研究所)など、シンポジウム(全6回)を開催しました。



連続講演会シリーズ「現代世界と国際関係」として、駐日EU代表部副代表コリンズ公使を招いての講演会(全7回)や所員・若手研究者・院生対象として研究会(全4回)、後期にはパリー講義「アジア共同体を考える」(全14回)を開催しました。

■その他、今後の活動など:
今年度の活動としては、連続講演会シリーズ「現代世界と国際関係」として4月に鳩山由紀夫元内閣総理大臣による講演会を開催。引き続き本学科研究プロジェクトやいくつかの学会との共催を通してのシンポジウムや連続講演会、研究会の開催など、様々なプロジェクトを企画・運営に取り組み、また上記刊行物の一層の充実に努めます。

東京外国語大学出版会

本学出版会では、歴史・言語・文化・地域研究などのジャンルの学術的な著作から、より普遍的な教養書、人文・文芸書などの翻訳、また語学をはじめとする教科書にいたるまで、幅広い企画の出版活動に取り組んでいます。



谷川道子著 ★AICT演劇評論賞受賞★ 演劇の未来形

ドイツ、日本の現代演劇を遍歴し、1960年代から<3.11>後の文化状況までを射程に、演劇の可能性をさぐる。
(368頁 定価:本体2400円+税)



ハ木久美子著 慈悲深き神の食卓 —イスラムを「食」からみる— 「食べる」という普遍的な行為から現代イスラムのリアルな姿に迫る宗教論。

(264頁 定価:本体2400円+税)



タクブンジャ著 海老原忠穂／大川謙作／星泉／三浦順子訳 ハバ犬を育てる話 現代チベット文学に新風を巻き起こした小説集。短篇・中篇あわせて9作を収録。

(296頁 定価:本体2400円+税)

2015(平成27)年には、『世界文学としての村上春樹』『人はなぜフィールドに行くのか』『慈悲深き神の食卓』などの学術書や、『ハバ犬を育てる話』『タウンボーイ』などの翻訳書を出版しました。



ラット作 左右田直規訳 タウンボーイ

マレーシアの古典的名作マンガ『カンポンボーイ』の続編。マレーシア翻訳・書籍センターとの共同出版。
(208頁 定価:本体2000円+税)



【アジア・アフリカ言語文化研究所の本】 真島一郎／川村伸秀編 山口昌男 人類学的思考の沃野 知の巨人、山口昌男の人と思想を豊かに読み解く追悼論集。

(507頁 定価:本体3400円+税)



●問い合わせ先 東京外国語大学出版会 〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 TEL 042-330-5559 FAX 042-330-5199 e-mail:tufspub@tufs.ac.jp <http://www.tufs.ac.jp/blog/tufspub/>

教育研究活動

本学は、文部科学省等の支援を受け、次の研究・教育プロジェクトを推進しています。

教育研究プロジェクト

区分	プロジェクト名	事業期間
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	境界地域の歴史的経験の視点から構築する新しいヨーロッパ史概念	平成26~28年度
文部科学省特別経費	「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成	平成22~27年度
	「コンフリクト耐性」を育てる地域研究教育システムの開発と国際職業人教育機能の高度化	平成26~27年度
	学習の可視化・多様化を指向したe-Learning教育システムの開発と教育の高度化	平成25~27年度
	言語の動態と多様性に関する国際研究ネットワークの新展開	平成25~27年度
	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的共同研究	平成22~27年度
	日本語教育・教材開発・実践教育研修共同利用拠点	平成25~28年度
	国立大学の機能強化	平成27~31年度

国際貢献事業

アフガニスタン文字文化財保存支援室
アーチ文化財復興支援室

社会・国際貢献

本学では、世界の諸言語・文化に精通した本学独自の専門性を活かして、国内外における社会連携の展開や大学教育を社会に開放することにより、国際貢献・社会貢献を推進しています。

大学教育を社会に開放

TUFSオープンアカデミー

開かれた学術的な生涯学習の場として、TUFSオープンアカデミーを開設しています。本学の理念である「21世紀の地球社会と対話し行動する」をモットーに、グローバル時代に必要な知と教養の獲得をサポートします。

■ アカデミー講座

2015(平成27)年度は、24言語からなる語学講座、世界諸地域の文化・歴史などの教養講座を、府中キャンパス、本郷サテライトにて、前期と後期で、それぞれ180数講座を開講しています。

■ 一般聴講生制度

本学で開講されている授業科目の一部を開放することにより、本学の授業を受講できる制度です。2015(平成27)年度より、これまでの「市民聴講生制度」から「一般聴講生制度」に変更し、他大学生や高校生も聴講できる制度に拡充しました。春・夏・秋・冬学期にそれぞれ20~230科目を開講し、数百名が受講しています。

■ 多文化社会専門人材養成講座

異なる言語や文化面の理解、共に生きるための施策や教育、こころの問題など、多文化社会の問題解決に必要とされる包括的な知識を学ぶ講座として、「多文化社会論基礎」講座を開講しています。

アジア・アフリカ言語文化研究所言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者向けに、短期集中的な言語研修を実施しています。

2015(平成27)年度実施研修:

アラビア語パレスチナ方言、古ジャワ語、モンゴル語

国内外における社会連携の展開

国内外の企業、学校、自治体、NGOをはじめとするさまざまな機関・施設と連携し、研修、ボランティア活動、地域貢献活動(コミュニティ・サービス)などを推進しています。

■ 地域との連携

本学は、次の地方自治体と相互友好協定を締結しています。

2006(平成18)年9月13日 府中市
2006(平成18)年11月2日 調布市

■ その他の機関との連携

本学は、社会・国際貢献に係わる次の包括協定を締結しています。

2014(平成26)年6月23日
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
2014(平成26)年10月17日
特定非営利活動法人国際社会貢献センター(ABIC)



社会・国際貢献情報センター

社会連携や国際連携・国際交流に関する情報を収集し、当該情報の分析結果を学内外に情報提供・発信することで、本学の社会・国際貢献の推進を図ることを目的として、2013(平成25)年10月に開設しました。

■ 本センターでは、次に掲げる業務を行っています。

- (1) 社会連携や国際連携・国際交流に関する情報の収集や分析。
- (2) 社会連携や国際連携・国際交流に係る情報提供・情報発信。
- (3) 本学の行う社会連携や国際連携・国際交流活動への支援。



大使による講演会の様子

大学・諸機関との連携/高等学校等との連携

連携(大学・諸機関) 四大学連合憲章

2001(平成13)年度 東京医科歯科大学、東京外国语大学、東京工業大学、一橋大学間において4大学連合を締結しました。四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかつた新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。この「四大学連合憲章」に基づき、2002(平成14)年2月20日、東京外国语大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。

現在、両大学間には、国際テクニカルライティング・コースが開設されています。また、2004(平成16)年4月、東京医科歯科大学大学院医学総合研究科に新設された医療政策・医療管理学(MMA)コースは、4大学の大学院担当教員が協力して授業の運営にあたっています。

連携(大学・諸機関) 多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区5国立大学法人(東京外国语大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学)間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

連携(大学・諸機関) 教育研究交流

東京外国语大学は下記14大学及び1研究所と包括協定を締結しています。

長岡技術科学大学	2015(平成27)年 3月20日
日本体育大学	2015(平成27)年 2月18日
電気通信大学	2014(平成26)年10月15日
神田外語大学	2014(平成26)年 6月 2日
日本貿易振興機構アジア経済研究所	2014(平成26)年 4月 1日
名古屋外国语大学	2014(平成26)年 3月13日
東京農工大学	2014(平成26)年 3月 3日
津田塾大学	2012(平成24)年 9月21日
国際基督教大学	2009(平成21)年 4月 1日
神戸市外国语大学	2009(平成21)年 1月23日
東京芸術大学	2006(平成18)年 3月15日
お茶の水女子大学	2005(平成17)年 2月 4日
東京女子大学	2004(平成16)年 3月30日
東京都立大学(現:首都大学東京)	2001(平成13)年 8月29日
中央大学	2001(平成13)年 3月22日

連携(大学・諸機関) 博士前期課程社会学分野の単位互換制度

本協定に参加する各大学(23大学)の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

連携講座

大学院総合国際学研究科(2008(平成20)年度までは大学院地域文化研究科)は2000(平成12)年度より日本銀行金融研究所、2001(平成13)年度より国際協力事業団(現:独立行政法人国際協力機構)、2003(平成15)年度からは日本貿易振興会(現:独立行政法人日本貿易振興機構)アジア経済研究所と協定を締結しました。2015(平成27)年度は、日本銀行金融研究所の協力により、「国際経済論」、「専門特殊研究」、「金融論研究」、国際協力機構の協力により、「国際協力論研究」、日本貿易振興機構アジア経済研究所の協力により、「国際協力論」、「平和構築」、「PCS研究方法論」、「中東地域の平和と紛争」、「アジア地域の平和と紛争」を開講し、また修士論文及び博士論文の指導にもあたっています。

連携(大学・諸機関) 全国外大連合憲章

2014(平成24)年6月、本学は全国の6つの外国语大学(関西外国语大学／神田外語大学／京都外国语大学／神戸市外国语大学／長崎外国语大学／名古屋外国语大学)と外大連合憲章を締結しました。この憲章は、連合を構成する各大学がそれぞれ独立を保ちながら、21世紀グローバル社会にふさわしい人材の育成のために、各大学に共通する基本理念の実現と各大学の豊かな個性の発展を目指して、教育研究の内容に応じてさまざまな連携を図ることを目的としています。

今後、「外国语大学」ないし「外語大学」という日本語名をもつ7つの大学が一丸となって国際社会の一員として世界に貢献しうる人材の育成のために協働していくことになります。

連携(大学・諸機関) 多摩アカデミックコンソーシアム(TAC)

本学は、2013(平成23)年11月に多摩アカデミックコンソーシアム(TAC)に加盟しました。本機構は、多摩地区6大学の、それぞれの特色ある専門分野を活かした相互協力や、ネットワークの構築によって教育・研究活動を活性化させ、地域社会に貢献していくことを目的としています。TACに加盟している大学間では、単位互換制度や図書館の相互利用、学生・教職員の交流などを行っています。

連携(大学・諸機関) EUIJ東京コンソーシアム

EUIJ(EU Institute in Japan)東京コンソーシアムは、欧州連合(EU)の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民に、EUについて学ぶ、より多くの機会を提供することを目的としています。

本学をはじめとする4大学が構成するEUIJ東京コンソーシアムは、EU及びヨーロッパに関する教育・研究を連携して推進することを目的として、次の活動を行っています。

- ・EUに関する教育プログラム(EUコース)の設置及びヨーロッパ研究関連科目の単位互換の推進
- ・一定単位以上のEU科目修得学生への修了証の発行
- ・加盟大学図書館の相互利用
- ・イタリア(フィレンツェ市)にある欧州大学院(EUI)との学術交流の推進

連携 高等学校等との連携

本学と連携協定を締結している高等学校、中等教育学校及び中学校(以下、「高大連携校等」という。)との間では、本学の授業体験、本学の大学概要説明、本学留学生と高大連携校等の生徒の交流などを行っています。

また、高大連携校等のうち、2014(平成26)年度より開始した文部科学省スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業の指定を受けた学校については、連携を通じて、同事業の支援を行っています。

■2015年3月31日現在、高大連携校等

締結順(○はSGH事業指定学校)

神奈川県立横浜国際高等学校(○)／東京都立八王子東高等学校／東京都立国分寺高等学校／東京都立立川国際中等教育学校／千葉県立東葛飾高等学校／学校法人渋谷教育学園(○)／東京都立戸山高等学校／国際基督教大学高等学校(○)／東京都立国公立高等学校／東京都立西高等学校／東京都立立川高等学校／東京都立青山高等学校／東京学芸大学附属国際中等教育学校(○)／晃華学園中学校・高等学校

留学支援共同利用センター (通称:トビタセンター)

留学支援共同利用センターは、東京外国语大学が平成26年度文部科学省スーパーグローバル大学創成支援(タイプB:グローバル化牽引型)に選定されたことにもない、大学のグローバル化を支援するために設置されました。国際マネジメント・オフィス担当理事を総責任者、教育担当副学長を副責任者として、派遣・受入両方における支援機能を担っています。



協定校の資料や留学に関する図書を揃え、閲覧できるようになっています。



年間行事等

実施月	イベント等
4月	<ul style="list-style-type: none"> • 夏学期ショートビザット(短期海外留学)説明会(新入生対象) • 大学別留学説明会(ショートビザット、アイルランド国立大学コーカ校等)
5月	<ul style="list-style-type: none"> • 大学別留学説明会(ショートビザット、レジャイナ大学等) • 奨学金受給候補者対象説明会
6月	<ul style="list-style-type: none"> • 夏学期ショートビザット渡航前オリエンテーション(危機管理等について) • 英語圏留学説明会 • 保護者説明会 • 大学別留学説明会(ショートビザット、モスクワ大学等)
7月	<ul style="list-style-type: none"> • 冬学期ショートビザット(短期海外留学)説明会(全学生対象) • オープンキャンパス • 夏学期ショートビザット(短期海外留学)(~9月) • ショートステイサマープログラム開催

実施月	イベント等
9月	<ul style="list-style-type: none"> • ショートビザット参加者座談会等
10月	<ul style="list-style-type: none"> • 大学別留学説明会(ヤギエロン大学等) • 英語圏留学説明会 • 夏学期ショートビザット報告会
11月	<ul style="list-style-type: none"> • 大学別留学説明会(モスクワ大学、レジャイナ大学等) • オープンキャンパス • 保護者説明会
12月	<ul style="list-style-type: none"> • 奨学金受給候補者対象説明会
1月	<ul style="list-style-type: none"> • ショートステイインタープログラム開催 • 冬学期ショートビザット渡航前オリエンテーション(危機管理等について) • 冬学期ショートビザット(短期海外留学)(~3月)



予約制で個別の留学相談を行っています。



各留学制度についてのオリエンテーション、渡航前オリエンテーション、ビザ説明会等を定期的に行っています。

国・地域	大学／研究所
バングラデシュ	ダッカ大学
ブルネイ	ブルネイ・ダルサラム大学
ブータン	ゾンカ語発展委員会
カンボジア	王立プノンペン大学
	上海外国语大学◆
	北京語言大学
	香港中文大学
	香港大学
	厦门大学
中国	東北師範大学
	大連外国语大学
	内モンゴル大学
	北京外国语大学●
	北京大学外国语学院
	寧波大学
	文部省インド諸語中央研究所
インド	インド統計研究所
	デリー大学
	高等コンピューティング開発センター(CDAC)
	ジャドブル大学
	ガジャマダ大学
アジア	インドネシア科学院社会文化研究センター
	インドネシア大学
	アトマ・ジャヤ・インドネシア・カソリック大学
	延世大学校
韓国	ソウル大学校
	韓国外国语大学校★●
	淑明女子大学校
	韓信大学校
	聖公会大学校
ラオス	ラオス国立大学
	マレーシア国立言語・図書研究所
マレーシア	サバ開発研究所
	マレーシア国民大学
モンゴル	モンゴル国立大学
ミャンマー	ヤンゴン大学◆
フィリピン	フィリピン国立大学
シンガポール	シンガポール国立大学人文社会科学部★
	シーナカリンウィロード大学
	泰日工業大学
タイ	チエンマイ大学
	タマサート大学教養学部
	チューロンコーン大学
	ハノイ国家大学人文社会科学大学
ベトナム	ホーチミン国家大学人文社会科学大学
	国立政治大学
台湾	国立台湾大学
	淡江大学◆
	台湾師範大学
	開南大学
パキスタン	カイデザム大学
	パンジャーブ大学オリエンタルカレッジ

国・地域	大学／研究所
オセアニア	オーストラリア国立大学
	メルボルン大学
	オークランド大学
	ヴィクトリア大学ウェリントン
	農業計画・経済研究センター
中東	アッラーム・タバタバーアー大学
	イスラーム自由大学シーラーズ分校
	イスファハン大学
	アリー・バーバー・インターナショナル・センター
	ペイリスト・アメリカン大学
	レバノン大学人文科学部第1部
	ドイツ東洋学会ペイリスト・ドイツ東洋学研究所
	ダマスカス大学
	アンカラ大学
	ボアジチ大学
	ユヌス・エムレ・インスティテュート
アフリカ	ビルゼイト大学
	カメルーン
	カイロ大学
	エジプト
	アイン・シャムス大学
	マリ共和国人文科学研究所
	モロッコ
	ムハンマド5世大学アグダール校
	モサンビーク
	ルリオ大学
	エドゥアルド・モンドラーネ大学
	ザンビア
	ザンビア大学
	ウィーン大学
	オーストリア科学アカデミー
	ブルガリア
	ソフィア大学
	チエコ
	カレル大学
	パリ第三大学
ヨーロッパ	パリ第三大学・通訳翻訳高等学院
	チベット言語文化研究所
	パリ政治学院
	フランス国立東洋言語文化学院★
	ボルドー政治学院
	リール第三大学
	ビーレフェルト大学
	ギーセン大学
	マールブルク大学
	エアランゲン＝ニュルンベルク大学
	ゲッティンゲン大学
	ケルン大学アフリカ学研究所
	マックス・プランク進化人類学研究所
	ハンブルグ大学アジア・アフリカ研究所
	アイルランド
	アイルランド国立大学コーケ校
	ナポリ東洋大学
	ヴェネツィア大学
	トリノ大学
	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」
	ボローニャ大学
	トレント大学
	オランダ
	ライデン大学★
	オランダ王立言語・地理・民族学研究所
	ノルウェー
	トロムソ大学

国・地域	大学／研究所
オーストラリア	国際文化研究所
	ヤギエロン大学
	コインブラ大学
	リスボン大学
	ポルト大学
	カモンエス院
ヨーロッパ	ルーマニア文化院
	スロベニア大学
	セルビア
	ペオグラード大学
	セビリャ大学
	ポンペウ・ファブラ大学
	マドリード自治大学
	サラマンカ大学
	セルバンテス文化センター
	ラモン・リュイ院
	アルカラ大学
	エチェバレ・バスク院
	パルセロナ自治大学
英	ジュネーヴ大学
	チューリヒ大学
	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院★◆
	リーズ大学
	マン彻スター大学
	エセックス大学
ロシア	ロシア国立人文大学
	モスクワ大学
	サンクト・ペテルブルク国立大学
	モスクワ国際関係大学
	極東連邦大学
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学
カザフスタン	カザフ国立大学
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学
	レジャイナ大学
	コーネル大学
	カリフォルニア大学サンディエゴ校
	ニューヨーク州立大学オルバニー校
	コロンビア大学★
	サンディエゴ州立大学
	ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校
アメリカ合衆国	メキシコ国立自治大学
	グアナフアト大学
	リオ・デ・ジャネイロ州立大学
	パラナー連邦大学
	カンピナス州立大学
メキシコ	コスタリカ
	国連平和大学
	アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)
	欧州大学院(EUI)
	東アジア圏外国语大学コンソーシアム
	57ヶ国・地域 150機関 3コンソーシアム

★ アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)

アジア・アフリカ地域を対象とする研究教育活動を世界的水準で推進するという国際戦略に基づき、2007(平成19)年3月、本学を含む世界のトップレベルの5機関と本コンソーシアムを設立しました。アジア・アフリカ研究において長い伝統と高いレベルを誇ってきた諸機関が相互の結びつきをより強固にし、本学を中心に国境を越えた協力体制を築くことで世界のアジア・アフリカ研究や教育が新たな広がりを持つことが期待されます。

☆ フランス国立東洋言語文化学院

☆ ライデン大学

☆ シンガポール国立大学人文社会科学部

☆ ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院

☆ コロンビア大学(2010年加盟)

☆ 韓国外国语大学校(2011年加盟)

☆ 東京外国语大学

◎ 東アジア圏外国语大学コンソーシアム

東アジア地域は、世界の経済成長を支える地域であると同時に、日本にとって重要なパートナーです。世界の言語・地域に関する教育研究において優れた実績を持つ韓国外国语大学校、北京外国语大学及び本学は、2011(平成23)年7月、本コンソーシアムを形成しました。東アジアの内と外を見る視点をもち、共生社会の実現に寄与できる人材の育成を目指します。

◎ 韩国外国语大学校

◎ 北京外国语大学

◎ 東京外国语大学

◆ Global Japan Office



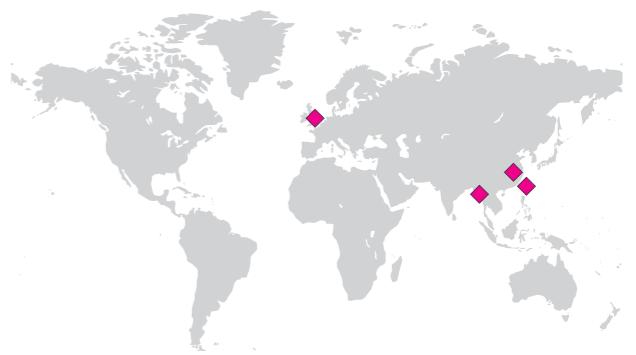
Global Japan Officeは、東京外国语大学が海外協定校に開設する海外オフィスの名称です。本学は、文部科学省により採択された「スーパーグローバル大学構想」でうたった「日本から世界への発進力の強化」および「大学グローバル化支援」の実現のため、10年間で主要な海外協定校38校に、Global Japan Officeを設置していきます。

◇ ヤンゴン大学

◇ 淡江大学

◇ ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院

◇ 上海外国语大学





外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域

[ヨーロッパ]

● アイスランド	1	● ロシア	15 1
● アルメニア	1 1	● ロシア国立人文大学	
● オーストリア	2	● モスクワ大学	
● ウィーン大学		● サンクト・ペテルブルク国立大学	
● オーストリア科学アカデミー		● チューリヒ大学	
● アゼルバイジャン	1	● 極東連邦大学	
● ベラルーシ	1	● ウクライナ	3
● ブルガリア	2	● セルビア	3
● ソフィア大学		● スロベニア	2 1
● クロアチア	1	● スペイン	5
● チェコ	1	● ウズベキスタン	11
● カレル大学		● セビーリャ大学	
● フランス	8	● ポンペウ・ファブラ大学	
● パリ第三大学		● エチエ・ペレ・バスク院	
● チベット言語文化研究所		● マドリード自治大学	
● パリ政治学院		● サラマンカ大学	
● フランス国立東洋言語文化学院		● バルセロナ自治大学	
● パリ第三大学・通訳翻訳高等学院		● ラモン・リュイ院	
● パルドー政治学院		● セルバンテス文化センター	
● リール第三大学		● アルカラ大学	
● ドイツ	10	● ビーレフェルト大学	
● ギーセン大学		● マールブルク大学	
● マールブルク大学		● エアランゲン-ニュルンベルク大学	
● ゲッティンゲン大学		● ケルン大学アフリカ学研究所	
● ハンブルク大学		● マックス・プランク進化人類学研究所	
● ハンブルク大学アジア・アフリカ研究所		● ハンブルク大学アジア・アフリカ研究所	
● ギリシャ	1	● ニューヨーク州立大学	
● ハンガリー	1	● パリ第三大学	
● アイルランド	1	● フィラデルフィア大学	
● アイルランド国立大学コーケ校		● ニューヨーク州立大学	
● イタリア	13	● ニューヨーク州立大学	
● ナポリ東洋大学		● ニューヨーク州立大学	
● ヴェネツィア大学		● ニューヨーク州立大学	
● トリノ大学		● ニューヨーク州立大学	
● ローマ大学「ラ・サピエンツァ」		● ニューヨーク州立大学	
● トrento大学		● ニューヨーク州立大学	
● ボローニャ大学		● ニューヨーク州立大学	
● カザフスタン	2	● ニューヨーク州立大学	
● カザフ国立大学		● ニューヨーク州立大学	
● リトアニア	1	● ニューヨーク州立大学	
● オランダ	1	● ニューヨーク州立大学	
● ライデン大学		● ニューヨーク州立大学	
● オランダ王立言語・地理・民族学研究所		● ニューヨーク州立大学	
● マケドニア	1	● ニュージーランド	2
● ノルウェー	1	● オークランド大学	
● トロムソ大学		● ヴィクトリア大学ウェリントン	
● ポーランド	4 1	● ミクロネシア	1
● 国際文化研究所			
● ヤギエロン大学			
● ポルトガル	1		
● コインブラ大学			
● リスボン大学			
● カモンエス院			
● ポルト大学			
● ルーマニア	2		
● ルーマニア文化院			

[アフリカ]

● カメルーン	2
● 国立科学技術研究機構	
● エジプト	6
● カairo大学	
● アイン・ジャムス大学	
● セネガル	1
● シエラレオネ	1
● ガーナ	1
● マリ	1
● マリ共和国人文科学研究所	
● モロッコ	1 1
● マムハンマド5世大学アグダール校	
● ジンバブエ	1

[中東]

● スウェーデン	1 1
● スイス	4
● ジュネーブ大学	
● モスクワ国際関係大学	
● 極東連邦大学	
● ウクライナ	3
● 英国	7
● ロンドン大学東洋・アフリカ研究院	
● リーズ大学	
● マンチェスター大学	
● エセックス大学	
● スペイン	5
● セビーリャ大学	
● ポンペウ・ファブラ大学	
● エチエ・ペレ・バスク院	
● マドリード自治大学	
● サラマンカ大学	
● バルセロナ自治大学	
● ラモン・リュイ院	
● セルバンテス文化センター	
● アルカラ大学	
● イラク	1
● ヨルダン	1
● アリー・バーバー・インターナショナル・センター	
● レバノン	1
● ベイルート・アメリカン大学	
● レバノン大学人文科学部第1部	
● ドイツ東洋学会ベイルート・ドイツ東洋学研究所	
● パレスチナ	
● ビルゼイテ大学	
● シリア	5
● ダマスカス大学	
● トルコ	4
● アンカラ大学	
● ボアジチ大学	
● ユヌス・エムレ・インスティテュート	
● ウズベキスタン	11
● タシケント国立東洋学大学	

[アメリカ]

● アルゼンチン	1 1
● ブラジル	4 6
● リオ・デ・ジャネイロ州立大学	
● パラナ連邦大学	
● カンピナス州立大学	
● カナダ	3
● プリティッシュ・コロンビア大学	
● レジャイナ大学	
● コスタリカ	
● 国連平和大学	
● アメリカ	6
● コーネル大学	
● カリフォルニア大学サンディエゴ校	
● ニューヨーク州立大学オルバニー校	
● コロンビア大学	
● サンディエゴ州立大学	
● ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校	
● ベネズエラ	1 1

[アジア]

● バングラデシュ	1
● ダッカ大学	
● ブータン	
● ゾンカ語発展委員会	
● ブルネイ	
● ブルネイ・ダルサラーム大学	
● カンボジア	2 2
● 王立プノンペン大学	
● 中国	26 1
● 上海外国语大学	
● 北京語言大学	
● 香港中文大学	
● 香港大学	
● 厦門大学	
● 東北師範大学	
● 大連外国语大学	
● 內蒙古大学	
● 北京外国语大学	
● 北京大学外国语学院	
● 寧波大学	
● 香港(中国)	4
● インド	1 2
● 文部省印度諸語中央研究所	
● インド統計研究所	
● デリー大学	
● 高等コンピューティング開発センター	
● ジャドブル大学	
● インドネシア	10 5
● ガヤマダ大学	
● インドネシア科学院社会文化研究センター	
● インドネシア大学	
● アトマ・ジャヤ・インドネシア・カソリック大学	
● ラオス	3 1
● ラオス国立大学	
● マレーシア	1 2
● マレーシア国立語言・図書研究所	
● サバ開発研究所(ゴタキナバル)	
● マレーシア国民大学	
● モンゴル	10 1
● モンゴル国立大学	

■ 学部・大学院等留学生数
■ 留学生日本語教育センター留学生数
※大学名は交流協定大学
※平成27年5月1日現在